

姫路市水道ビジョン【概要版】

1. 策定の趣旨

本市では、平成20年3月に「姫路市水道ビジョン」を策定し、「すべての市民に安全で良質な水道水を安定して供給する水道」の実現に取り組んできました。

平成27年11月には、将来にわたり安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「姫路市水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を推進してきました。

しかしながら、人口減少社会の到来や生活様式の変化による料金収入の減少、老朽化施設の更新費用の増加、大規模地震や豪雨などの自然災害など、水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中、持続可能な水道事業に向け、事業環境の変化に対応するべく、「姫路市水道ビジョン」の計画期間終了による改訂と「姫路市水道事業経営戦略」の見直しを同時に行い、両計画を統合した「姫路市水道ビジョン」（以下「本ビジョン」という。）を策定しました。

本ビジョンの策定にあたっては、厚生労働省が平成25年3月に策定した「新水道ビジョン」の方針を踏まえた上で、本ビジョンの基本目標である「強靱、安全、持続」の実現に向けて様々な施策に取り組んでいきます。

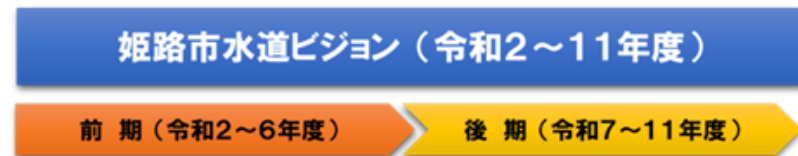
【本ビジョンの位置付け】



2. 計画期間

令和2年度から11年度までの10年間とします。

なお、計画期間の中間年である令和7年度には、事業の進捗状況について点検・評価を実施し、計画を見直します。



3. 水道事業の現状と課題

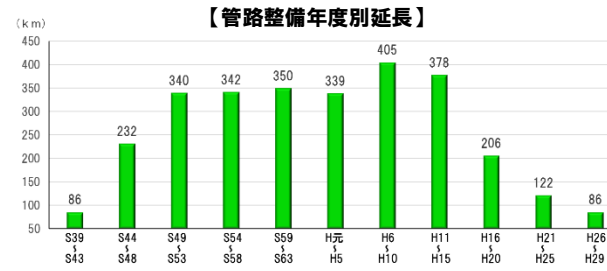
課題1：施設等の老朽化への対応

水道施設の多くは、昭和40～50年代にかけて整備された施設が多く、老朽化による改修・更新時期が集中することが見込まれます。

【主な浄水施設】				
浄水場名称	浄水方法	建設年度	経過年数	耐震性
甲山浄水場	急速ろ過	S45 (1970)	49年	×
保城浄水場	急速ろ過	S38 (1963)	56年	×
兼田浄水場	急速ろ過	S25 (1950)	69年	×
町裏浄水場	緩速ろ過	S 4 (1929)	90年	×
山崎浄水場	緩速ろ過	S24 (1949)	70年	×

※経過年数は平成30年度末時点

今後は、水需要予測に応じて廃合も含めた施設規模の適正化を図るとともに、総延長2,959kmに達する管路更新についても、老朽度や重要度に応じて計画的に更新（耐震化）を実施する必要があります。

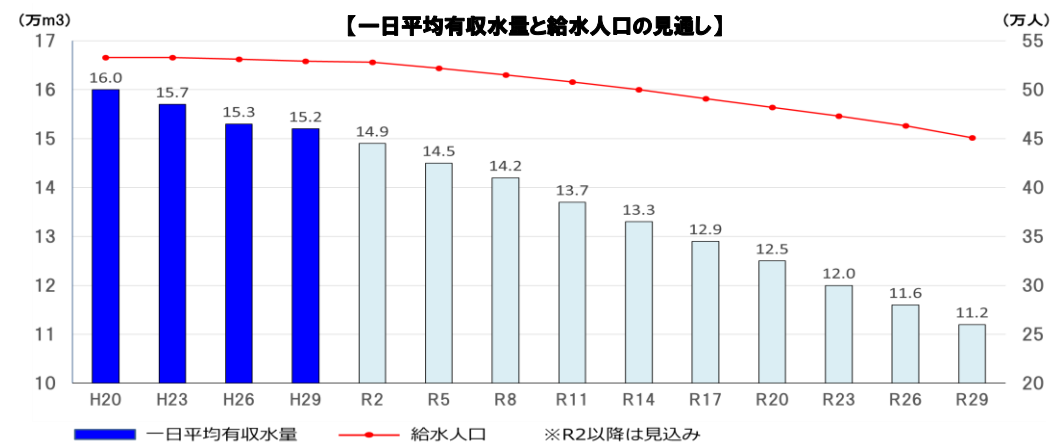


課題2：災害への対応

大規模地震や集中豪雨など災害時の体制の強化、施設の整備を着実に進める必要があります。地域の皆さまをはじめ、近隣市町や民間企業との連携を強化し、地域防災力の向上に取り組む必要があります。

課題3：水需要の減少への対応

人口減少及び節水機器の普及や節水意識の高まりなどにより水需要は減少しており、今後もこの傾向は継続する見込みです。これに伴い、水道料金収入は減少することが見込まれ、持続可能な水道事業運営のために必要な資金を十分に確保することは困難となります。



	H30	R11 (10年後)	R21 (20年後)	R51 (50年後)
給水人口	53.4万人	50.8万人	47.9万人	36.1万人
H30比	-	△4.9%	△10.3%	△32.4%

	H30	R11 (10年後)	R21 (20年後)	R51 (50年後)
有収水量	5,504万m ³	5,017万m ³	4,529万m ³	2,960万m ³
H30比	-	△8.8%	△17.7%	△46.2%

課題4：経営基盤の強化

これまで、管路のダウンサイジングや浄水場の運転管理業務、料金収納業務の民間委託、電力入札や小水力発電の実施など、経営改善に取り組んできました。しかし、今後も節水機器の普及や給水人口の減少に伴い収益の減少傾向が続くことが見込まれるため、引き続き、経営の改善に取り組むとともに、民間活力の活用など、さらなる効率化を図る必要があります。

また、経営の持続性の観点から、専門的な知識・技術の継承の強化を図り、若手職員の育成や職務遂行力を向上させる必要があります。

課題5：サービスの向上と提供体制の強化

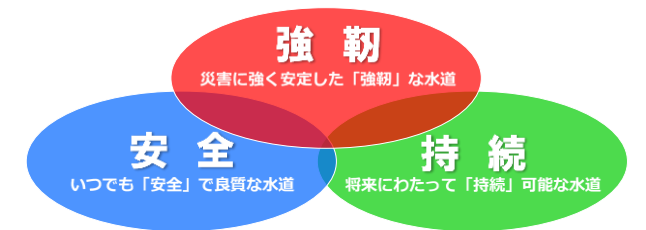
水道使用者（お客さま）に水道事業への理解を深めていただくため、一層の情報発信の強化に取り組むとともに、水道モニター制度や市政出前講座の活用など、多様な機会を通じて水道使用者のニーズを把握し、水道使用者の視点に立ったサービスの提供に取り組む必要があります。

4. 目指すべき将来像と方向性（基本理念と実現方策）

基本理念

すべての市民に安全で良質な水道水を安定して供給する水道

本市水道局では、公営企業としての「公共性」と「経済性」の両立を前提に、すべての市民の皆さまに安全で良質な水道水を安定してお届けすることを基本理念とし、「強靱」、「安全」、「持続」の基本目標の達成により、これまで以上に、水道事業のレベルアップとサービス向上を目指した事業経営に取り組めます。



実現方策

基本理念の実現に向け、基本目標の下に11施策を掲げて取り組みを進めていきます。

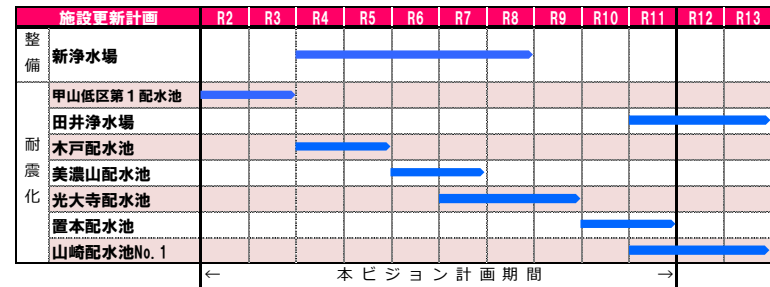
強靱	災害に強く安定した「強靱」な水道
	<ul style="list-style-type: none"> 施策1：浄水・配水施設の計画的更新と耐震化 施策2：水道管路の計画的更新と耐震化 施策3：災害対策の推進 施策4：危機管理体制の強化
	いつでも「安全」で良質な水道
	<ul style="list-style-type: none"> 施策5：水質管理の強化 施策6：水質の保全（給水装置における水質保持）
持続	将来にわたって「持続」可能な水道
	<ul style="list-style-type: none"> 施策7：経営基盤の強化 施策8：生産性向上に向けた人材育成と能力開発 施策9：情報技術等を活用した業務の効率化 施策10：広報・広聴活動の充実とサービス向上 施策11：環境負荷の低減

5. 水道事業における取組み

強 韌：災害に強く安定した「強靱」な水道

浄水・配水施設について、アセットマネジメントの手法を活用し、計画的な更新、耐震化を図るとともに、施設規模の適正化や長寿命化にも取り組みます。

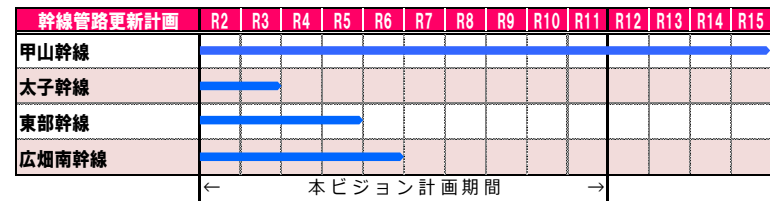
- 基幹施設の耐震化及び老朽化した水道施設の計画的な更新
- 予防保全型の維持管理による水道施設の長寿命化
- 統廃合を含む水道施設の規模の最適化



項目	H30年度	R2~R6	R7~R11	R51
浄水施設耐震化率	11.6%	11.6%	54.8%	81.0%
配水池耐震化率	37.5%	53.5%	58.1%	84.5%

基幹管路の耐震化に優先的に取り組むとともに、老朽化した管路についても計画的に更新します。地域ごとの水需要予測に基づき、口径や管種の最適化を図ります。

- 基幹管路の計画的な耐震化
- 老朽化管路の計画的な更新
- 口径、管種の最適化



項目	H30年度	R2~R6	R7~R11	R16~R51
管路更新率	0.55%	0.80%	0.88%	1.00%
基幹管路耐震適合率	29.4%	36.2%	42.5%	100.0%

災害時の対策として、重要給水拠点への配水管路の耐震化に取り組むとともに、応急給水に必要な拠点や設備の整備を行います。

災害対応力の強化として、危機管理マニュアルの拡充や非常時を想定した訓練の実施に加え、他都市や民間企業等との連携強化に努めます。

- 応急給水施設及び災害活動拠点の整備
- 自助、共助、公助の連携による災害対応力の強化
- 危機管理マニュアルの実践（訓練等）

項目	H30年度	R2~R6	R7~R11	R16
配水支管が耐震適合性を有する重要給水施設の箇所数	0箇所	12箇所	54箇所	82箇所
応急給水量の確保（日/全市民）	5日分	6日分	6日分	7日分
応急給水施設密度（箇所/100km ² ）	1.4	1.9	2.5	2.5

安 全：いつでも「安全」で良質な水道

安全で良質な「水」を市民の皆さまに提供するため、水質監視体制を強化するとともに、水質検査体制の充実を図ります。

- 水安全計画の適正な運用
- 検査機器の計画的更新、水道G L P（水道水質検査優良試験所規範）の認定取得
- 残留塩素濃度のきめ細やかな管理による安全性の確保とおいしさの向上

水質検査計画に基づき、水質の保全に取り組むとともに、鉛製給水管の解消、貯水槽水道の適切な衛生管理を行います。

- 水質検査計画に基づく検査及び設備の充実
- 鉛製給水管更新の推進
- 衛生行政と連携した適切な維持管理の周知と啓発

■ 本ビジョンでは、計画期間内に新浄水場の整備をはじめ、水道施設の耐震化・老朽化対策及び管路の更新・耐震化を着実に進める必要があるため、基本目標の「強靱」を優先的に取り組むこととします。

持 続：将来にわたって「持続」可能な水道

持続可能な経営の確保に向け、中長期的な視点に立つて施設整備費の縮減、平準化や業務の効率化を推進します。経営基盤の強化として、将来の事業環境の変化を見据えた料金体系・料金水準についても、定期的に検討します。

- 水道料金体系・水準の適正化
- 広域化の推進
- 公民連携の推進（民間資金・ノウハウの活用）
- ICT（情報通信技術）の利活用

生産性を向上するため、職員の資質・能力の向上を図るとともに、総合的な人材育成を推進します。

- 知識・技術の継承と人材育成による組織力の向上
- 適切な職員配置と民間への業務委託の拡充

水道使用者（お客さま）にわかりやすい情報とニーズに沿ったサービス提供を行い、水道使用者から信頼される事業を目指します。

- 情報発信機能の強化
- 市政出前講座制度の活用や水道モニター制度の拡充

環境にやさしい事業の推進として、資源やエネルギーの有効活用に取り組めます。

- 水道施設の省エネルギー化
- 浄水発生土の再生利用

6. 財政計画

今後の水需要及び中長期の投資計画に基づき、「経営戦略」の財政計画の見直しを行いました。新浄水場の整備手法の変更や後年に予定している事業の前倒し等により、投資的経費は増加しますが、経営の効率化による経費削減や計画的な企業債の発行、定期的な料金水準の見直しを実施することで、経常収支の黒字の維持と補てん財源を確保することができ、健全な事業経営を維持することができる計画となっています。

（単位：億円）

項目	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
収益的収入		107	105	116	117	116	115	114	121	121	120	118	117
収益的支出		90	97	93	93	94	96	99	101	102	103	104	104
経常収益		8	▲1	14	15	13	10	6	11	10	8	5	4
資本的収入		20	26	18	18	36	28	28	29	29	16	15	16
資本的支出		52	67	62	61	88	91	86	88	92	68	61	77
補てん財源		62	57	64	72	72	61	52	49	31	33	39	22
料金収入		91	89	100	100	99	98	97	104	105	104	102	101
長期前受金戻入		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
企業債残高		186	184	181	177	185	193	201	208	215	210	205	200
1人当たり残高		35千円	35千円	34千円	34千円	35千円	37千円	39千円	40千円	42千円	41千円	40千円	39千円
企業債発行額		10	10	8	8	20	20	20	20	20	8	8	8

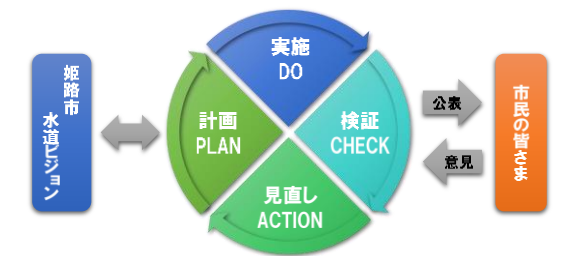
※1. 経常収益からは、長期前受金戻入を除いています。

※2. H30年度は決算額、R1年度は予算額、R2年度以降は推計となっています。

7. 計画の推進と進捗管理

各施策を着実に実施するためにP D C Aサイクルを活用し、計画、実施、検証、計画の見直しを行います。

P D C Aサイクルは、業務指標等により目標達成状況を評価し、実施内容とその効果をチェックするとともに、それらの情報をお客様に提供し、お客さまの意見を計画の見直しに反映させながら業務内容を改善していきます。



■ あわせて、持続可能な事業運営の実現に向け、引き続き水需要に応じた水道施設の統廃合などによる「投資の合理化」と更なる経費の削減、業務の効率化、水道料金の定期的な見直しなどによる「経営基盤の強化」の取組みを推進します。